

平成28年10月から手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例が施行されました

条例の概要

この条例は、手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進を図り、もって全ての県民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に寄与することを目的として、基本理念を定め、その下に、県の責務、県民、事業者の役割及び学校等の設置者の取組を明らかにしています。

(平成28年10月14日制定)

1. 対象とするコミュニケーション手段

手話、要約筆記、点字、触覚を使った意思疎通、筆談、代筆、音訳、平易な言葉、代読、実物又は絵図の提示、重度障害者用意思伝達装置等

2. 基本理念

次の3つを基本理念として定めています。

- ① 手話言語の普及及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進は、全ての県民が、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合うことが重要であるとの認識の下に行うこと。
- ② 手話言語の普及は、手話が独自の体系を有する言語であって、手話を用い日常生活又は社会生活を営む者が受け継いできた文化的所産であるとの認識の下に行うこと。
- ③ 障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進は、全ての県民が、障害の特性に応じたコミュニケーション手段を利用することの重要性を認めるとともに、その選択の機会の確保及び利用の機会の拡大が図られること。

3. 県の責務、県民、事業者の役割及び学校等の設置者の取組

基本理念の下に次のとおり県の責務、県民、事業者の役割及び学校等の設置者の取組を定めています。

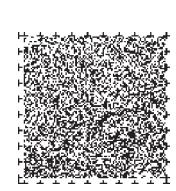
県の責務	総合的な施策の策定・実施。市町村と連携した施策の推進。
県民の役割	基本理念に対する理解を深めるとともに、県の施策に協力するよう努めること。
事業者の役割	コミュニケーション手段の利用の促進のため、障害者が利用しやすいサービスの提供や働きやすい環境の整備に努めること。
学校等の設置者の取組	障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する教職員の知識や技術の向上のための研修に努めること。

4. 県の基本的な施策等

県ではこの条例に基づき次の施策等を実施します。



このコードを活字文書読み上げ装置に読みとらせることで、各紙面の主な内容について、音声を出力します。



啓発及び学習の機会の確保	手話言語の普及や障害の特性に応じたコミュニケーション手段に関する啓発に努める。 市町村、関係団体と協力し、コミュニケーション手段の学習の機会の確保に努める。
人材の養成等	市町村、関係団体と協力し、意思疎通を支援する者の養成等を行うよう努める。
情報の発信等	市町村等と連携し、災害時等におけるコミュニケーション手段を利用した連絡体制の整備に努める。